



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月17日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 一久
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)磯部 尚志 TEL (03)3271-6893
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日 配当支払開始予定日 平成24年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	15,160	△9.1	2,151	△18.1	2,166	△17.0	729	△59.5
22年12月期	16,670	2.0	2,628	△10.3	2,609	△10.3	1,799	7.2

(注) 包括利益 23年12月期 646百万円(△63.7%) 22年12月期 1,778百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	2 55	—	1.4	3.6	14.2
22年12月期	6 29	—	3.6	4.2	15.8

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 —百万円 22年12月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	58,398	50,801	87.0	177 65
22年12月期	61,502	51,016	82.9	178 39

(参考) 自己資本 23年12月期 50,801百万円 22年12月期 51,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,745	△1,173	△1,854	4,650
22年12月期	5,953	△3,843	△1,864	5,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	1 50	—	1 50	3 00	857	47.7	1.7
23年12月期	—	1 50	—	1 50	3 00	857	117.6	1.7
24年12月期 (予想)	—	1 50	—	1 50	3 00		59.4	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,797	10.5	170	△28.2	137	△44.4	70	—	0 25
通期	16,472	8.7	2,348	9.2	2,298	6.1	1,443	98.0	5 05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期	287,648,547株	22年12月期	287,648,547株
23年12月期	1,687,870株	22年12月期	1,663,185株
23年12月期	285,973,624株	22年12月期	286,006,343株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	13,371	△9.9	1,952	△5.5	1,963	△4.3	674	△55.7
22年12月期	14,840	1.9	2,066	△19.1	2,051	△18.8	1,523	2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	2 36	—
22年12月期	5 33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年12月期	51,293		44,868		87.5	156 90		
22年12月期	54,314		45,140		83.1	157 84		

(参考) 自己資本 23年12月期 44,868百万円 22年12月期 45,140百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページから3ページ「1.経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 02
(1) 経営成績に関する分析	P. 02
(2) 財政状態に関する分析	P. 04
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 05
2. 企業集団の状況	P. 06
3. 経営方針	P. 07
(1) 会社の経営の基本方針	P. 07
(2) 目標とする経営指標	P. 07
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 07
(4) 会社の対処すべき課題	P. 07
4. 連結財務諸表	P. 08
(1) 連結貸借対照表	P. 08
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(連結包括利益計算書関係)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
5. その他	P. 21
(1) 役員の変動	P. 21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、年度当初、政府の経済対策や新興国の経済成長を背景に企業収益が改善し、緩やかな回復基調を示しておりましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響等により企業の生産活動や個人消費は大きく落ち込みました。年度後半におきましても、サプライチェーンの復旧に伴う生産活動の再開や震災の復興需要により緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、欧州の債務危機の深刻化、急激な円高の進行などもあり厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、公営競技界におきましても、長引く景気低迷の影響等により投票券売上げの減少が続いており、事業不振により一部の競走場が廃止されたほか、震災等の影響により競技の開催を中止するなど、厳しい事業環境におかれましては。

この間、当社グループにおきましては、震災による大井競馬、伊勢崎オートレースの開催中止や東京サマーランドの休園など、厳しい経営状況のなか、競馬施設事業において、地方競馬共同トータリゼータシステムの整備を引き続き実施したほか、倉庫賃貸事業において、新たに3号倉庫を稼働させ事業基盤の強化を図るとともに、一層の経費削減に努めました。

その結果、第88期連結会計年度の売上高は151億6千万円(前期比9.1%減)、営業利益は21億5千1百万円(同18.1%減)、経常利益は21億6千6百万円(同17.0%減)となり、災害による損失及び投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は7億2千9百万円(同59.5%減)となりました。

②事業別の概況

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

〈売上高の内訳〉

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減比
競馬施設事業	7,948	7,207	△740	△9.3%
オートレース施設事業	508	448	△59	△11.6%
遊園地事業	3,301	2,658	△643	△19.5%
倉庫賃貸事業	3,424	3,385	△38	△1.1%
サービス事業	1,488	1,459	△28	△1.9%
合計	16,670	15,160	△1,510	△9.1%

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しており、前期の金額は同基準に準拠して算出しています。

〔競馬施設事業〕

競馬施設事業におきましては、地方競馬全主催者が新たに構築する共同トータリゼータシステム(投票券発売等システム)の整備実施者として、各主催者及び関係団体と連携しシステム開発やデータセンターの整備を行い、7月より新システムが稼働を開始し、これまでに大井競馬をはじめとする8主催者が新システムに移行いたしました。

また、在宅投票(SPAT4)システムの会員登録機能の利便性向上を図ったほか、大井競馬場北門アーケードの照明をLED照明に改修するなど、環境に配慮した施設整備を実施いたしました。

大井競馬のナイター開催については、震災による電力供給不足の影響により一時期見合わせておりましたが、主催者及び関係団体と協力し、ナイター照明の減灯や自家発電装置の活用など節電対策に取り組み、5月9日より再開いたしました。

11月にはダート競馬の祭典「JBC競走」が大井競馬場で4年振りに開催されたほか、年末の「東京大賞典競走」が国際GI格付けとなるなど、注目度の高いレースが相次いで実施されました。

この間、大井競馬は97日開催され、大井競馬場外発売所(後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他)及び在宅投票並びに南関東3競馬場(浦和、船橋、川崎)などの場外発売(広域場外を含む)を含めた投票券総売上高は908億9千2百万円でありました。

前期と比べると、震災の影響等により開催日数が7日減少したこともあり、投票券総売上高は62億6百万円減少いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬が43日、船橋競馬が44日、川崎競馬が63日実施され、前期と比べると、浦和競馬が5日、船橋競馬が9日、川崎競馬が1日減少いたしました。その他各地方競馬の広域大井場外発売につきましても、417レース実施されましたが、前期と比べると、23レース減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の競馬施設事業の売上高は72億7百万円で、前期に比べて7億4千万円(9.3%)の減収となりました。

[オートレース施設事業]

オートレース施設事業におきましては、伊勢崎オートレース場において、西屋外投票所を冷暖房完備の屋内投票所にリニューアルするなど、より快適な投票環境を整備いたしました。

また、2月に「SG全日本選抜オートレース」、9月に「SGオートレースグランプリ」が開催され、主催者及び関係団体と連携し各種イベントを行ったほか、雑誌媒体と連携したモーターサイクルイベントにおいて模擬オートレースを実施するなど、新規ファンの獲得に努めました。

伊勢崎オートレースのナイター開催については、震災による電力供給不足の影響により一時期見合わせておりましたが、主催者及び関係団体と協力し、ナイター照明の減灯や自家発電装置の活用など節電対策に取り組み、7月7日より再開いたしました。

この間、伊勢崎オートレースは72日開催され、川口オートレース他4場の場外発売を含めた投票券売上高は99億3千9百万円であります。前期と比べると、震災の影響等により開催日数が15日減少したこともあり、投票券売上高は13億4千万円減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ276日実施され、投票券売上高は70億8千1百万円であります。前期と比べると、震災の影響等により実施日数が40日減少したこともあり、投票券売上高は8億5千5百万円減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のオートレース施設事業の売上高は4億4千8百万円で、前期に比べて5千9百万円(11.6%)の減収となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、4月にスリルマウンテン(屋外遊園地エリア)にファミリー向けの空中対戦型回転アトラクション「ランダーズカップ」を新規導入し、施設の充実を図るとともに、6月には恒例の催しとなりました「あじさい観賞」を実施いたしました。また、新たに10月には水泳とマラソンの2種目を競うアクアスロン、12月にはマラソン大会を主催者と協力し実施するなど、新規顧客の獲得に努めました。

また、夏季の節電対策として、9台の自家発電装置を設置したほか、原発事故を受け、プール水の放射線量検査を実施し、測定結果をホームページに掲載するとともに、遊戯機器の運行マニュアルの見直しや救護室・監視室を増設するなど、安全管理体制の一層の強化に取り組みました。

なお、長年ご愛顧いただきましたボウリング場「サマーボウル」につきましては、5月8日をもちまして営業を終了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の東京サマーランドの入場人員は87万人となり、震災の影響による電力事情や安全に配慮し31日臨時休園したこともあり、遊園地事業の売上高は26億5千8百万円で、前期に比べて6億4千3百万円(19.5%)の減収となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、顧客の在庫調整の動きによる倉庫需要の低迷に加えて、震災によるリスク分散化のための拠点の見直しもあり、依然として賃料相場の下落傾向が続くなど、厳しい環境下におかれましては。

この間、事業基盤の強化を図るため、勝島地区構内において建設を進めておりました3号倉庫を10月より稼働させたほか、平和島地区1号及び2号倉庫のエレベーター改修など、既存施設の整備改善を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の倉庫賃貸事業の売上高は33億8千5百万円で、賃料改定等の影響により、前期に比べて3千8百万円(1.1%)の減収となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、オープンから3年目を迎えました「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」においては、震災の影響により一部店舗の営業時間短縮などがありましたが、安全管理体制の一層の強化に努めるとともに、各テナントと協力した継続的なイベントの開催、地域や日常生活に密着したサービスの提供により、来店者数は順調に増加いたしました。

また、7月には大井競馬場第一駐車場に隣接するスエヒロレストランを建て替え、焼肉レストラン「スエヒロ館」としてリニューアルオープンしたほか、賃貸マンション、コンビニエンスストア、トランクルーム及びコイン洗車場などにつきましても、一層の効率的な運営を図り、安定的な収益確保に努めました。

以上の結果、当連結会計年度のサービス事業の売上高は14億5千9百万円で、うどん専門店の閉店などにより前期に比べて2千8百万円(1.9%)の減収となりました。

③次期の見通し

(単位：百万円)

	当期実績	次期見通し	増減	増減比
売上高	15,160	16,472	1,312	8.7%
営業利益	2,151	2,348	196	9.2%
経常利益	2,166	2,298	132	6.1%
当期純利益	729	1,443	714	98.0%

次期の連結業績につきましては、売上高164億7千2百万円、営業利益23億4千8百万円、経常利益22億9千8百万円、当期純利益14億4千3百万円を見込んでおります。

競馬施設事業、オートレース施設事業、遊園地事業におきましては、東日本大震災の影響による営業休止に起因した売上高の減少が回復する見通しであり、倉庫賃貸事業においては3号倉庫が通期稼働することから次期売上高及び利益は、増収増益となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31億3百万円減少し、583億9千8百万円となりました。これは営業未収入金が1億8千7百万円増加したのに対し、現金及び預金が12億8千3百万円、有価証券が10億4千3百万円、有形固定資産が5億2千6百万円、投資有価証券が3億6千1百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ28億8千9百万円減少し、75億9千7百万円となりました。これは資産除去債務が4億5百万円増加したのに対し、預り金を主な内容とするその他流動負債が15億1千6百万円減少、営業未払金が2億9千9百万円減少、長期借入金の返済額10億円の支払いなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円減少し、508億1百万円となりました。これは、利益剰余金が1億2千8百万円減少、その他有価証券評価差額金が8千2百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.9%から87.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益15億4千7百万円、減価償却費30億6千5百万円、預り金の減少15億6千5百万円、有形固定資産の取得による支出20億1千万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ12億8千3百万円減少し、46億5千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金の減少15億6千5百万円、法人税等の支払額8億1千4百万円などに対し、税金等調整前当期純利益15億4千7百万円、減価償却費30億6千5百万円などにより、17億4千5百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入12億1千9百万円などに対し、有形固定資産の取得による支出20億1千万円などにより、11億7千3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額8億5千2百万円、長期借入金の返済による支出10億円などにより、18億5千4百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	81.0	82.6	80.7	82.9	87.0
時価ベースの自己資本比率(%)	117.9	64.0	61.7	57.7	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.0	0.8	0.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.1	55.6	67.6	103.3	42.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分としての株主に対する配当については、健全な経営基盤の上に立った安定的な配当を継続実施していくことを基本として、株主の皆様への利益還元を図ることとしております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株あたり普通配当1円50銭をお支払させていただき予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり年間3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、連結子会社及び関連当事者の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

連結子会社については、大井興業株式会社（平成24年3月16日 株式会社東京プロパティサービスへ商号変更予定）、株式会社東京サマーランド及び東京倉庫株式会社の3社であります。

(1) 競馬施設事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある大井競馬場及び新潟県内の場外発売所施設（新潟市、三条市、上越市）や茨城県ひたちなか市並びに宮城県黒川郡大郷町の場外発売所施設等を、競馬法に基づき、競馬の施行権を有する地方公共団体の特別区競馬組合（関連当事者）に賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

大井競馬場の場内サービスについては、連結子会社である大井興業株式会社に委託しております。

(2) オートレース施設事業

当社は、当社所有の群馬県伊勢崎市にある伊勢崎オートレース場を、小型自動車競走法に基づき、オートレースの施行権を有する地方公共団体の群馬県伊勢崎市に賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

(3) 遊園地事業

当社は、当社所有の東京都あきる野市にある総合レジャーランド「東京サマーランド」の営業の全てを連結子会社である株式会社東京サマーランドに委託しております。

(4) 倉庫賃貸事業

当社は、当社所有の東京都品川区及び大田区にある物流倉庫を連結子会社である東京倉庫株式会社（大井興業株式会社の子会社）に賃貸しております。

なお、同社は、当社から賃借した物流倉庫を他社へ賃貸しております。

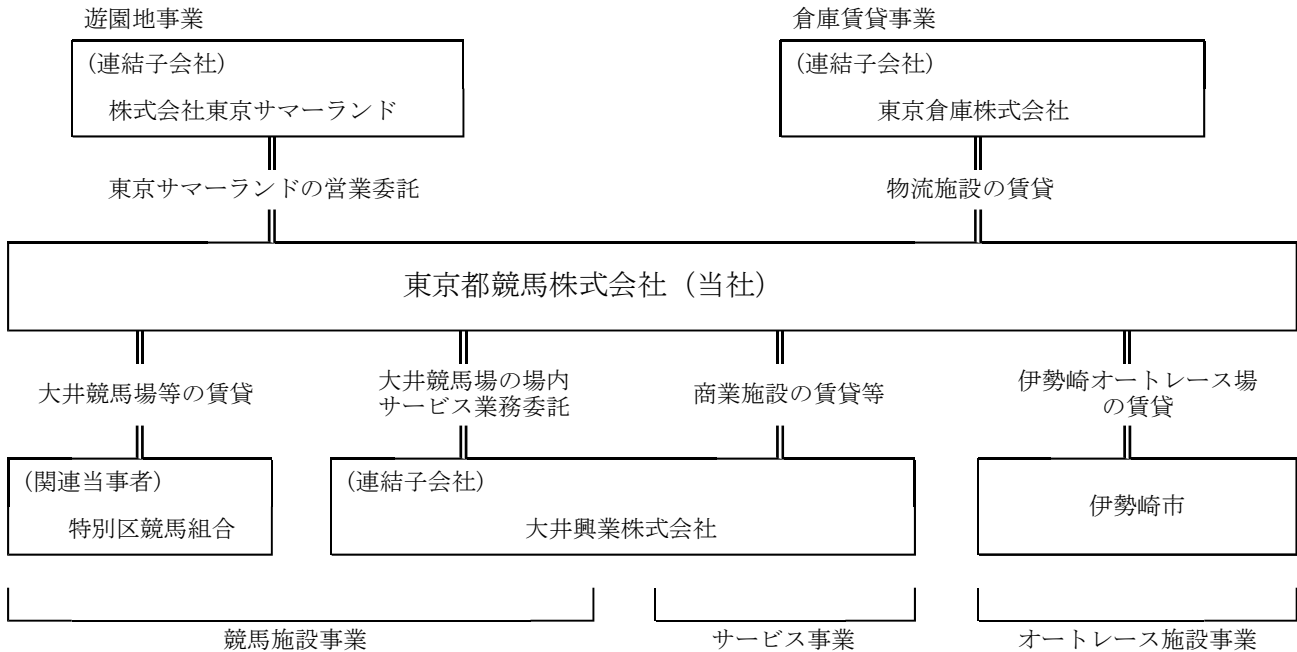
(5) サービス事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある商業施設「大井競馬場駅前ショッピングモール ウィラ大井」を連結子会社である大井興業株式会社へ賃貸しております。

なお、同社は当社から賃借した商業施設の管理・運営を行っております。

その他、賃貸マンション、コンビニエンスストア、トランクルームなどを運営しております。

上記事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、公営競技のための施設を地方公共団体に賃貸するという、極めて公共性の高い事業を中心とした会社であり、関連グループ各社共々、従来から一貫して健全経営を旨とし、安定した経営基盤の確保に努めてまいりました。

今後とも、当社グループは具体的な事業展開にあたって、「顧客を大切にし、株主の信頼と期待に応えること」を基本理念とし、それぞれが徹底した経費の削減と経営の合理化に努めるなど、現下の厳しい環境に対応しながら、顧客のニーズに沿った良好な施設環境を提供することにより、収益の向上に努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を実施するため、原資となる当期純利益額を重要な経営指標として企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、関連する業界を取り巻く厳しい環境に対応するため、中長期的な視点に立ち、より一層の合理化と安定的な収益確保に努めてまいります。また社会構造の変化に対し敏感かつ柔軟に対応しながら、将来に向けての基盤整備を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

競馬施設事業におきましては、施設の安全整備を引き続き実施するとともに、将来を見据えた大井競馬場の振興について主催者及び関係団体と協議を進め、魅力ある競馬場づくりに努めてまいります。

また、地方競馬共同トータリゼータシステム構築事業につきましては、当社は整備実施者として、各主催者及び関係団体と連携し、引き続きその役割を確実に実行するほか、在宅投票システムについては、スマートフォン利用者の投票利便性向上に向けた改修を行うなどファンの皆様の要望に応じてまいります。

オートレース施設事業におきましては、施設の整備改善を実施するとともに、モータースポーツや地域振興等の集客イベントを主催者及び関係団体と協力して行い、新規ファンの獲得と投票券売上げの回復に努めてまいります。

また、施設の有効活用に取り組み、引き続き事業収支の改善を進めてまいります。

遊園地事業におきましては、アドベンチャーラagoon（屋外プールエリア）内に新たなウォータースライダーを導入するほか、多彩なイベントを展開しシーズンを通して集客に努めるとともに、安全管理体制の一層の強化を図ってまいります。

また、新たにスイミングスクール施設（宮城県石巻市）の賃貸事業に取り組み、被災地の復興支援とともに収益基盤の拡大に努めてまいります。

倉庫賃貸事業におきましては、平成23年10月より稼働いたしました勝島地区3号倉庫の円滑な運営管理に努めるとともに、既存倉庫においてもニーズに対応した施設の整備改善を進め、顧客との信頼関係を築きながら、安定的な収益確保に努めてまいります。

サービス事業におきましては、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」について、引き続きイベントの開催などを通じて集客増に努め、賑わいのある街づくりに貢献するとともに、テナントとの一層の信頼関係を築き、将来にわたる安定的な収益を確保してまいります。

以上のような方針のもと、当社グループは全社一丸となって各分野の事業を一層充実させ、社業の発展を目指すとともに、文化事業への支援や環境に配慮した施設整備及び東日本大震災の被災地に対する復興支援などを通じて、CSR（企業の社会的責任）への取り組みを着実に推進し、企業価値の向上に全力を傾注する所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,933,846	4,650,807
営業未収入金	2,611,068	2,798,196
有価証券	2,055,656	1,012,232
商品	27,118	30,859
原材料	5,560	5,342
貯蔵品	18,829	24,188
繰延税金資産	107,403	106,648
その他	59,030	247,844
貸倒引当金	△646	—
流動資産合計	10,817,866	8,876,119
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,130,884	21,861,536
建物附属設備（純額）	5,716,365	5,491,592
構築物（純額）	7,699,232	7,335,138
機械装置及び運搬具（純額）	1,717,568	1,687,955
土地	10,262,038	10,262,038
建設仮勘定	586,416	—
その他（純額）	413,602	361,310
有形固定資産合計	47,526,109	46,999,573
無形固定資産		
ソフトウェア	797,142	531,378
施設利用権	45,171	39,237
その他	12,226	11,927
無形固定資産合計	854,539	582,542
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306,650	944,905
長期前払費用	93,392	132,038
繰延税金資産	776,690	741,678
その他	127,405	122,119
投資その他の資産合計	2,304,137	1,940,741
固定資産合計	50,684,787	49,522,857
資産合計	61,502,654	58,398,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	614,456	315,266
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	397,196	327,550
未払法人税等	693,731	591,546
未払消費税等	271,034	68,891
賞与引当金	45,364	39,500
その他	1,942,127	425,817
流動負債合計	4,963,910	2,768,572
固定負債		
長期借入金	1,925,000	925,000
長期預り金	1,745,077	1,737,233
繰延税金負債	—	409
退職給付引当金	1,578,822	1,560,819
役員退職慰労引当金	273,473	200,065
資産除去債務	—	405,001
固定負債合計	5,522,372	4,828,528
負債合計	10,486,283	7,597,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	33,790,003	33,661,161
自己株式	△327,650	△330,354
株主資本合計	50,906,318	50,774,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,052	27,103
その他の包括利益累計額合計	110,052	27,103
純資産合計	51,016,371	50,801,875
負債純資産合計	61,502,654	58,398,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	16,670,851	15,160,318
売上原価	12,585,651	11,715,920
売上総利益	4,085,200	3,444,398
一般管理費	1,456,794	1,292,970
営業利益	2,628,405	2,151,428
営業外収益		
受取利息	9,553	7,080
受取配当金	25,828	26,007
線下補償料	—	16,156
受取保険金	—	7,876
その他	25,424	14,220
営業外収益合計	60,805	71,341
営業外費用		
支払利息	75,129	53,761
その他	4,263	2,514
営業外費用合計	79,392	56,275
経常利益	2,609,818	2,166,494
特別利益		
補助金収入	556,500	—
受取保険金	14,812	—
その他	14,868	—
特別利益合計	586,180	—
特別損失		
災害による損失	—	284,748
投資有価証券評価損	—	194,523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	123,365
固定資産除却損	214,207	—
その他	—	16,556
特別損失合計	214,207	619,194
税金等調整前当期純利益	2,981,792	1,547,299
法人税、住民税及び事業税	1,137,795	712,695
法人税等調整額	44,237	105,507
法人税等合計	1,182,032	818,202
少数株主損益調整前当期純利益	—	729,097
当期純利益	1,799,759	729,097

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	729,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△82,949
その他の包括利益合計	—	△82,949
包括利益	—	646,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	646,148
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,586,297	10,586,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,586,297	10,586,297
資本剰余金		
前期末残高	6,857,668	6,857,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,857,668	6,857,668
利益剰余金		
前期末残高	32,848,299	33,790,003
当期変動額		
剰余金の配当	△858,055	△857,940
当期純利益	1,799,759	729,097
当期変動額合計	941,704	△128,842
当期末残高	33,790,003	33,661,161
自己株式		
前期末残高	△321,531	△327,650
当期変動額		
自己株式の取得	△6,119	△2,703
当期変動額合計	△6,119	△2,703
当期末残高	△327,650	△330,354
株主資本合計		
前期末残高	49,970,733	50,906,318
当期変動額		
剰余金の配当	△858,055	△857,940
当期純利益	1,799,759	729,097
自己株式の取得	△6,119	△2,703
当期変動額合計	935,585	△131,546
当期末残高	50,906,318	50,774,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	131,634	110,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,582	△82,949
当期変動額合計	△21,582	△82,949
当期末残高	110,052	27,103
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	131,634	110,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,582	△82,949
当期変動額合計	△21,582	△82,949
当期末残高	110,052	27,103
純資産合計		
前期末残高	50,102,368	51,016,371
当期変動額		
剰余金の配当	△858,055	△857,940
当期純利益	1,799,759	729,097
自己株式の取得	△6,119	△2,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,582	△82,949
当期変動額合計	914,002	△214,495
当期末残高	51,016,371	50,801,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,981,792	1,547,299
減価償却費	3,030,755	3,065,834
災害損失	—	284,748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	123,365
有形固定資産除却損	66,691	—
補助金収入	△556,500	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	194,523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	646	△646
賞与引当金の増減額(△は減少)	△275	△5,864
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△49,329	△18,003
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,970	△73,408
受取利息及び受取配当金	△35,381	△33,088
支払利息	75,129	53,761
投資有価証券売却損益(△は益)	113	16,556
売上債権の増減額(△は増加)	△1,175,559	△187,128
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,582	△8,880
仕入債務の増減額(△は減少)	62,429	△299,189
未払消費税等の増減額(△は減少)	235,958	△202,143
預り金の増減額(△は減少)	1,558,168	△1,565,284
長期預り金の増減額(△は減少)	△20,855	△7,843
その他	359,451	△99,145
小計	6,546,788	2,785,464
利息及び配当金の受取額	33,799	31,904
補助金の受取額	586,500	—
利息の支払額	△57,615	△41,409
災害損失の支払額	—	△215,372
法人税等の支払額	△1,155,811	△814,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,953,660	1,745,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,475,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,985,000	1,000,000
有価証券の取得による支出	△4,000,000	△4,780,945
有価証券の売却による収入	2,596,811	1,219,920
有価証券の償還による収入	2,090,000	4,600,000
有形固定資産の取得による支出	△5,040,068	△2,010,355
無形固定資産の取得による支出	△7,135	△134
投資有価証券の売却による収入	3,230	4,016
長期前払費用の取得による支出	△988	△210,000
その他	4,247	3,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,843,902	△1,173,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△6,119	△2,703
配当金の支払額	△857,907	△852,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,864,026	△1,854,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245,731	△1,283,038
現金及び現金同等物の期首残高	5,688,115	5,933,846
現金及び現金同等物の期末残高	5,933,846	4,650,807

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ23,783千円、税金等調整前当期純利益は147,149千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は398,000千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度1,971千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,778,177千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	1,778,177千円
- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△21,582千円
計	△21,582千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	競馬施設 事業 (千円)	オートレース 施設事業 (千円)	遊園地 事業 (千円)	倉庫賃貸 事業 (千円)	サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,948,258	508,036	3,301,959	3,424,151	1,488,445	16,670,851	—	16,670,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,824	—	995	—	15,686	19,506	(19,506)	—
計	7,951,082	508,036	3,302,954	3,424,151	1,504,132	16,690,358	(19,506)	16,670,851
営業費用	6,923,293	515,767	3,161,310	1,106,907	1,370,989	13,078,268	964,177	14,042,446
営業利益又は 営業損失(△)	1,027,789	△7,731	141,644	2,317,244	133,142	3,612,089	(983,683)	2,628,405
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	29,611,618	4,359,229	6,514,721	9,337,121	5,569,822	55,392,514	6,110,140	61,502,654
減価償却費	1,774,503	193,622	367,204	451,625	229,505	3,016,462	14,293	3,030,755
資本的支出	1,351,190	60,490	488,652	801,961	9,533	2,711,828	9,003	2,720,831

(注) 1 事業区分の方法：事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

競馬施設事業……………大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業

オートレース施設事業……………伊勢崎オートレース場の賃貸他

遊園地事業……………東京サマーランドの運営

倉庫賃貸事業……………物流倉庫の賃貸

サービス事業……………商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社での一般管理費に係る費用であり、その金額は983,537千円であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は6,210,140千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれています。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度については、本国以外の国に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは所有施設並びに提供するサービスに応じて、「競馬施設事業」「オートレース施設事業」「遊園地事業」「倉庫賃貸事業」「サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける主要な内容は以下のとおりです。

競馬施設事業	大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業
オートレース施設事業	伊勢崎オートレース場の賃貸他
遊園地事業	東京サマーランドの運営
倉庫賃貸事業	物流倉庫の賃貸
サービス事業	商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	7,207,625	448,931	2,658,150	3,385,821	1,459,790	15,160,318	—	15,160,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,880	—	372	—	13,170	16,422	△16,422	—
計	7,210,505	448,931	2,658,523	3,385,821	1,472,960	15,176,741	△16,422	15,160,318
セグメント利益又は セグメント損失(△)	634,389	82,816	△182,094	2,242,989	187,506	2,965,606	△814,178	2,151,428
セグメント資産	29,052,835	4,185,934	6,354,285	9,113,969	5,372,793	54,079,817	4,319,158	58,398,976
その他の項目								
減価償却費	1,769,826	196,083	381,300	476,089	229,645	3,052,946	12,888	3,065,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	853,049	13,400	321,579	1,072,923	47,399	2,308,351	5,948	2,314,299

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は4,419,158千円であります。
- 2 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費及び資産除去債務に対応する除去費用とその償却費が含まれております。その内、資産除去債務に対応する除去費用とその償却費について、報告セグメントごとにおける金額は次のとおりであります。

	資産除去債務に 対応する除去費用	償却費
競馬施設事業	254,158千円	14,359千円
遊園地事業	22,697千円	2,317千円
サービス事業	1,197千円	172千円
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
特別区競馬組合	3,979,986	競馬施設事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 178.39円	1株当たり純資産額 177.65円
1株当たり当期純利益 6.29円	1株当たり当期純利益 2.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	1,799,759	729,097
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,799,759	729,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	286,006	285,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成24年3月28日付予定)

・ 新任取締役及び監査役候補

常務取締役 (競馬施設事業、オートレース施設事業、施設整備部門担当)

福 島 七 郎 [元 東京都都市整備局技監]
[現 株式会社東京レポートセンター
代表取締役社長]

取締役企画部長 矢 口 貴 行 [元 東京都選挙管理委員会事務局長]
[現 社会福祉法人東京都社会福祉事業団
理事長]

取締役競馬事業部長 羽 田 達 郎 [現 競馬事業部長]

常勤監査役 早 川 邦 彦 [現 監査役室長]

・ 退任予定取締役及び監査役

常務取締役 柿 堺 至

取締役 木 村 耕 三

取締役総務部長 馬 場 正 明

監査役(非常勤) 西 野 雅 雄

③ 役員の方掌変更

常務取締役 (企画、財務、遊園地事業、倉庫賃貸事業部門担当)

磯 部 尚 志 [現 常務取締役
(財務企画、遊園地事業部門担当)]

監査役 (非常勤) 清 水 通 弘 [現 常勤監査役]

以 上